

経済の動き

(概況)

米国経済は緩やかな景気減速状況となっている。インフレは天井感が強まっているが、経済指標の中には景気の底固さを示すものも見受けられ、FRBは慎重なスタンスを続けている。

一方日本経済は、個人消費と設備投資を原動力に順調な景気拡大がつづいている。'89年4～6月期の実質GNP成長率は、前期比0.8%減、年率3.1%減となった。1～3月期の年率9.6%成長から1年振りのマイナス成長に転じたのは、個人消費が消費税実施前の駆け込み需要の反動で前期比1.3%減と、'86年10～12月期以来のマイナスに転じたのが主因である。

ただ、消費税の影響を除いた成長率は、堅調な推移を辿っており、景気の拡大傾向は当面続こう。

国内需要は、堅調な動きを示している。個人消費は、基調として堅調に推移している。設備投資は、製造業が増勢を続け、非製造業は着実に増加するなど、増勢が続いている。また、住宅建設は高い水準で推移している。

鉱工業生産は、8月前月比2.9%増加するなど引き続き増加傾向にある。企業収益は、更に一段と増加しており、企業の業況判断も、さらに良好感を強めている。

日銀短観（'89年8月調査）によると、先行き今年度下期にかけての主要企業・製造業の売上げ計画は、輸出については、やや慎重な見方となっているが、内需の増勢持続から、引き続き着実な増加が見込まれており、収益も増益基調持続が予測されている。

こうした状況下、今年度の設備投資計画はさらに上積みが見られ、前年度に続き2割を越える増加となっている。

雇用情勢は、7月の完全失業率が2.2%と依然低い水準を持続している。さらに、有効求人倍率が7月1.35倍で前月を0.01%上回る等、引き締まり基調となっており、企業の人手不足感は拡がりが見られる。

一方、物価環境をみると8月の国内卸売物価は前月比0.1%上昇したのに対し、輸出物価が同0.4%下落、輸入物価が同0.3%下落したため総合卸売物価は前月比横這いとなった。

また、消費者物価は6月の前月比0.1%下落に続き、7月同0.2%下落した。また、8月の東京都区部消費者物価（中旬、速報値）も同0.3%下落した。景気堅調に伴う製品・労働需給の引き締まり、為替円安推移等の状況を踏まえると依然物価上昇圧力はあるものの、安定基調を持続していると言えよう。

貿易動向についてみると、通関輸出（数量ベース）は、8月前月比6.5%増で、品目では一般機械等が増加している。

通関輸入（同）は、8月前月比12.8%増となった。原油輸入価格（CIFベース）は、8月1バーレル17.2ドルと前月に比べ0.3ドル低下した。最近数カ月の動きを品目別にみると、鉱物性燃料、原材料等が増加している。

（米国経済）

米国経済は緩やかな景気減速状況となっている。インフレは天井感が強まっているが、経済指標の中には景気の底固さを示すものも見受けられ、FRBは慎重なスタンスを続けている。

家計関連の指標をみると、8月の小売売上高は前月比0.7%増加した。但し、自動車の価格上昇する新年度モデルチェンジ前の販売促進と駆け込み需要による一時的な増加が大きいと思われ、基調はそれほど強くないと思われる。個人貯蓄率はひと頃の3%台の低い水準から上昇しこのところ5%台で推移している。また、8月の住宅着工件数は135.3万戸（季調済年率）と前月比5.0%減少した。金融緩和が住宅投資を刺激し始めていることも考えられるが、当面停滞した局面が続こう。

生産関係の指標を見ると、8月の鉱工業生産指数は前月比0.3%上昇した。また、設備稼働率は83.8%で横這いであった。

9月の失業率は5.3%と前月比0.1%上昇した。非農業部門の雇用者数はサービス部門の雇用が持続的に拡大する一方、製造業部門は大きく減少した。

貿易赤字をみるとは7月分は、季調値で輸出が減少（前月比1.8%減）したものの、輸入も大きく減少（前月比2.5%減）したことから75.8億ドルとなり大きく改善した。しかし、未季調値で逆に100.8億ドルと今年最大の赤字に悪化しており、季調値での改善を額面通りに受け取ることは出来ないと言えよう。

物価動向をみると、生産者物価、消費者物価とも、5月に生産者物価が前月比0.9%、消費者物価が同0.6%、とかなり高い上昇を示していたが、6月は生産者物価が同0.1%の下落、消費者物価は同0.2%の上昇、7月も生産者物価が同0.4%下落、消費者物価は同0.2%上昇と落ち着き始め、続く8月も生産者物価が同0.4%下落、消費者物価は同横這いと極めて安定した値だった。しかし、コア部分のインフレ率は必ずしも低くはなく、景気には底固い面も見られ、サービス消費部分の高インフレ、

労働市場の逼迫等を考慮すれば、インフレへの警戒も依然必要であろう。FRBの金融市場調節は慎重で注意深いスタンスとなっている。

(日本経済)

○景気は順調に拡大

日本経済は堅調に推移している。'89年4～6月期の実質GNP成長率は前月比0.8%減となり、年率3.1%減となった。個人消費が消費税実施前の駆け込み需要の反動で前期比1.3%減となったのが、主因である。

景気は引き続き拡大局面にあると言えよう。個人消費をみると、7月の大型小売店販売は前月比3.0%で6月の同1.2%増に続き好調を持続している。従って、個人消費は依然好調と判断出来よう。

雇用情勢において、雇用者数が堅調に増加するなど引き続き改善しているなかで、雇用者所得は増加、その一方で物価上昇はあるものの依然安定圏内にあるため、消費者の消費マインドは根強いと言えよう。

今後、景気拡大持続のためには、物価の安定が重要となろう。

設備投資は増勢を続けている。日銀短観によると、今年度設備投資計画（前年度比）は、製造業、非製造業とも、前回調査比さらに上方修正され全産業では14.8%（前年度実績18.0%）と前年度計画（14.3%）を上回る伸びである。

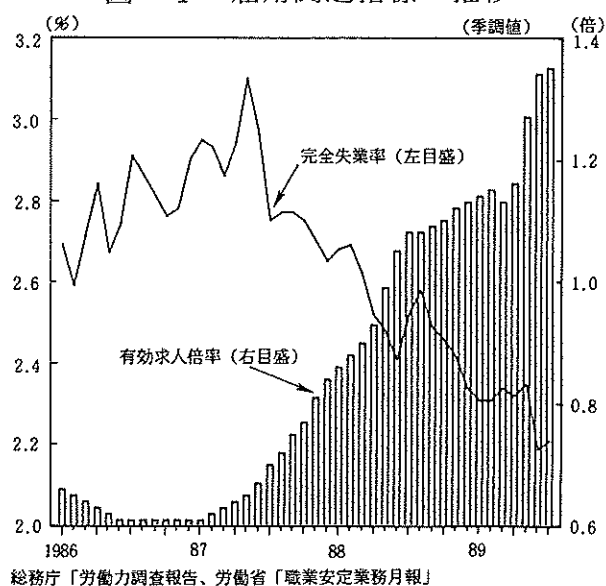
製造業は20.4%（前年度実績28.0%）と2年連続2割を越える増加、非製造業は9.1%とはぼ前年度実績（9.5%）並みの高い伸びを予定している（尚、電力・ガスを除く非製造業では17.0%と5年連続の2桁の伸びである）。製造業では、食料品、石油精製で減額修正の動きもみられたが、自動車（工場新設、生産ライン増設）、窯業（ガラス製造装置増設）、造船（航空宇宙関連の研究開発）等大方の業種で増額修正された。

なお、投資目的別には、増産・拡販投資のウェイトがさらに上昇しているが、新製品開発投資、合理化・省力化投資等も引き続き活発で、多様な投資内容となっている。

○雇用情勢は、引き続き改善基調持続

雇用情勢は引き続き改善している。7月の有効求人倍率（労働省発表）は

図-1 雇用関連指標の推移



1.35倍となっており、労働力需給は引き続き引き締め基調を維持している。

また、労働力調査（総務庁）によると、7月の完全失業率（季節調整値）は2.2%で低い水準を維持している（図-1）。

○物価は上昇圧力はあるものの、安定基調持続

8月の総合卸売物価は、7月に続き前月比横這いとなった。これは、①国内卸売物価が非鉄金属や化学製品の値上がり等で同0.1%上昇したものの、②輸出物価が同0.4%下落、輸入物価が同0.3%下落したためである。

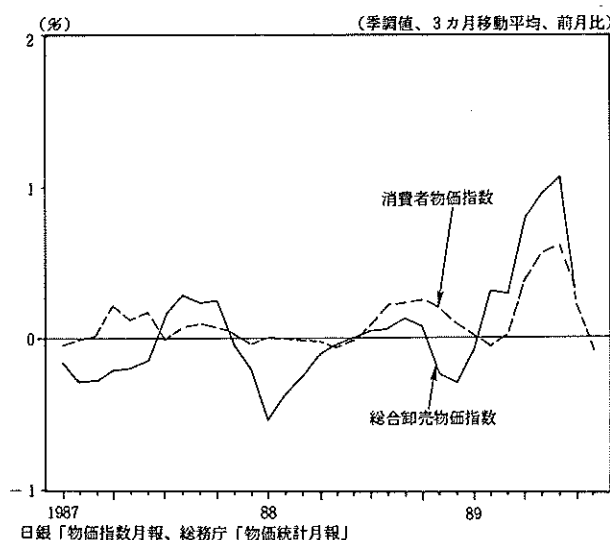
国内卸売物価は、7月電力料金の夏季割増や石油製品、建設資材の値上がりで同0.4%上昇したが、8月は季節的に動きが少ないこともあり落ち着き、同0.1%上昇となった。

一方、消費者物価（季節、季節調整値）は、6月の前月比0.1%下落に続き、7月同0.2%下落となった。また、8月の東京都区部消費者物価（中旬、速報値）は、同0.3%下落した（図-2）。

景気堅調持続に伴う製品・労働需給の引き締め、為替の円安推移等の環境はあるものの、物価は安定基調を続けている。

また、企業の経常利益が好調のうえ、安価な製品輸入の増加が続いているため、企業の製品価格への転嫁は当面少ないものとみられる。従って、大幅な為替円安が続くとか、原油価格高騰が今後ない場合には、物価が高騰していく可能性は低いと判断されよう。

図-2 物価の動向



(イギリス経済)

イギリスでは、去年からの継続的な金融引き締め政策の結果として、景気は減速方向にある。すなわち、'89年第2QのGDPは前期比▲0.3%となった。前期比で低下したのは、'85年第3Q以来のことである。この内容を見ると、消費面では、第1Qに前期比0.2%の伸びにとどまった民間最終消費需要が、第2Qにはその勢いを再び盛り返し、1.6%も上昇した。また、政府最終消費需要は0.2%の上昇となった。固定資本形成は建設投資の鈍化によって前期比で0.3%の低下となったが、このうち設備投資は、第1Qの2.6%に引き続き、第2Qも0.5%上昇した。一方で、'88年

第3Q以来、高水準にあった在庫投資が、今期はGDPを2.0%も押し下げたため、内需は低下した。外需については、まず輸出等は、内需が好調な西欧諸国向けに、引き続き第2Qも堅調な伸びが続いており、前期比で1.3%上昇した。次に輸入等は、国内の資本形成が低下したこともあり、前期比で1.3%低下した。もっとも、額自体としては依然高い水準にあるといえよう。この結果、第2Qの外需は0.9%の伸びとなった。

物価動向については、原材料や石油価格の軟化によって、4月頃をピークにして徐々に低下してきている。しかし、政策当局はインフレ抑制はまだ不十分と判断しており、10月5日に西ドイツが利上げしたのと同時に、イギリスも1%の利上げに踏み切った。今後も金融引き締め政策が続くだろう。

(西ドイツ経済)

西ドイツは'89年第1Qには、国内の建設投資と輸出が大幅に伸びたことによって、前期比2.9%もの高率の成長を遂げたが、その後成長速度は減速し、'89年第2Qは同0.3%の成長にとどまった。この内容を見ると、まず消費面では、民間最終消費支出は、高金利政策の影響もあり、前期比横這いとなった。また、政府最終消費支出は、前期0.5%の上昇となった。また、設備投資は、前期比7.9%の伸びとなり、引き続き堅調である。その反面、第1Qには、例年にない暖冬の影響もあり、前期比19.3%もの伸びとなった建設投資は、第2Qは同10.5%の低下となり、GDPを1.4%押し下げた。また、在庫投資は、第1Qは寄与度で▲1.1%であったが、第2Qは同0.8%となった。こうした結果、内需は0.2%の伸びとなった。一方、外需について見ると、EC統合に向けて設備投資ブームとなっているヨーロッパ諸国向けに、設備投資関連の輸出が拡大し、輸出等は第1Qの前期比5.4%の上昇に引き続き、第2Qも6.1%の大幅上昇となった。しかし、西ドイツ国内でも、同様に設備投資が堅調であったことから、輸入等も前期比6.5%の急上昇となった。この結果、第1Qには、建設投資とともに景気の牽引力となった外需は、第2Qは0.1%の伸びにとどまった。

物価動向については、西ドイツでは'90年1月に第3次所得税減税が予定されており、また、同春からは大規模な労使交渉が行われることになっており、西ドイツ連銀は物価上昇に対する警戒感を以前から示していた。こうしたことを踏まえ、連銀のインフレ抑制の決意をアピールするためにも、10月5日の理事会で、公定歩合とロンバート金利をそれぞれ1%ずつ引き上げた。今後、年内に金融が緩和される可能性は非常に少ないだろう。

(カナダ経済)

カナダ経済は緩やかな景気減速が続いているが、インフレ圧力は依然米国よりも強いものがあり、金融当局は金融引き締め継続のスタンスを基本的に崩していない。

7月の小売販売は季調済前月比0.3%減少した。また、8月の住宅着工件数は年率19.5万戸で前月比6.3%減少した。住宅価格はトロント地区を中心に2桁の上昇が続いており、住宅投資を取り巻く環境は余り良くない。

カナダ統計局の見通しでは、今年の設備投資の伸びは11.1%で昨年に続き2桁に達する。設備投資は底固く、景気的大幅な後退は無いとの見方が出来よう。

こうした中、9月の失業率は7.3%で前月比0.1%低下した。労働省によると、第2四半期の労働協約改定による平均賃金上昇率は年率5%となり、前期の同4.3%を上回る伸びとなった。労働需給の逼迫による賃金上昇圧力には依然警戒を要する面があると思われる。

物価動向を見ると、8月の消費者物価は前月比0.1%上昇と落ち着いた値だった。これにはカナダドル高による物価抑制効果もあると思われるが、いずれにしても、インフレへの警戒が依然必要と言えよう。

7月の貿易収支は6月の2.22億加ドルの黒字から10.3億加ドルの黒字に再び拡大した。これは、内需の減速による輸入の減少が大きい。輸出も減少しているが、これは、カナダドル高の継続、米国向けの輸出の減少、による。当面、貿易黒字は低迷基調が続く可能性が高い。

カナダ銀行は、景気の動向と米国との金利差を睨みながら、基本的にインフレ抑制を優先した、金融引き締めスタンスを維持していくものと思われる。

(オーストラリア経済)

最近のオーストラリア経済指標の動向をみると、政府の金融政策引き締めにもかかわらず、内需がなかなか落ち込まない状況にあると言える。確かに、家計部門のうち住宅投資については、7月の新規住宅着工許可件数が前月比▲18%も減少するなど、高金利の影響がはっきりと現れている。しかし一方で、最大の需要項目である個人消費については、第2Qに前期比0.7%増加するなど必ずしもはっきりとした鈍化が確認されないでいる。

また、9月21日に発表された8月の経常収支は、22億6千万ドルの赤字と過去最悪であった。これは、輸出が一次産品市況の軟化・豪ドル高等により低迷する一方で、輸入が機械類を中心に、前月比5億ドルも増加したことによるものである。

この経常収支の発表後、記者会見でキーティング蔵相は、当面金融政策の緩和は行わないと発表、これを受けて、既に景気鈍化を先取りする形で低下していた金利は再

び上昇している。

ただ、為替レートについては、経常収支の発表後一時下落したが、当面高金利が維持されるとの見方からその後はむしろ強含んでいる。

いずれ内需はスローダウンするとみられるものの、それが実現するにはまだ時間を要するとみられる。オーストラリアでは、'90年半ばにも総選挙が予定されており、現労働党政権もそれまでに金融政策を緩和し、国民に不人気な高金利を是正したいところであろう。また、現在堅調に推移している為替についても、それが高金利のみに維持されたものであり、ファンダメンタルズを反映していない。また高い金利は結局のところ、金利負担の増加を招く結果となることから、高金利が長期化することはオーストラリアにとっても避けたいところであろう。

(経済調査部)

主要経済指標

| | 景気・生産関係 | | | | | 設備・住宅投資等 | | | | 所得・消費 | | | |
|---------|-------------------------|---------------------|----------------------|-------------------------|----------------------------------|-----------------------------|--------------------------------|---------------------------|---|--|-------------------------------------|--|--|
| | 実質 総支出 * (前期比) | 景 動 指 (一致) | 気 向 数 (前期比) | 鉱工業 生産 * (前期比) | 生産者 在庫率 * (60年 =100) | 製造業 稼働率 (60年 =100) | 機 械 受 注 * (前期比) | 建 設 受 注 (前年比) | 新 住 宅 着 工 * (千戸) (前年比) | 公 共 工 事 着 工 費 (前年比) | 勤 労 者 実 収 入 (前年比) | 勤 労 者 消 費 支 出 (前年比) | 大 小 売 店 販 売 額 (前年比) |
| S61年 | 2.8 | 45.9 | ▲0.3 | 101.8 | 95.4 | ▲5.0 | 9.0 | 1,403 | 0.6 | 1.1 | 1.6 | 4.1 | 2.1 |
| S62 | 5.2 | 85.8 | 5.9 | 95.9 | 95.5 | 11.0 | 20.9 | 1,731 | 14.0 | 2.1 | 1.3 | 5.6 | 7.8 |
| S63 | 5.7 | — | 9.4 | 92.0 | 101.2 | 25.2 | 31.1 | 1,684 | 17.2 | 4.4 | 3.2 | 7.6 | 13.5 |
| S63/1-3 | 2.4 | 93.9 | 3.2 | 91.4 | 100.8 | ▲1.7 | 16.3 | 431 | 19.3 | 2.9 | 2.9 | 6.6 | 14.7 |
| 4-6 | ▲0.8 | 47.0 | ▲0.2 | 91.9 | 98.9 | 17.2 | 30.5 | 410 | 15.5 | 4.3 | 2.4 | 7.2 | 17.3 |
| 7-9 | 2.2 | 78.8 | 2.5 | 92.7 | 101.8 | ▲2.1 | 25.8 | 439 | ▲5.0 | 4.5 | 4.6 | 6.4 | 11.3 |
| 10-12 | 0.7 | 82.0 | 2.4 | 91.9 | 102.7 | 9.7 | 34.9 | 404 | ▲1.0 | 5.7 | 4.7 | 6.8 | 11.1 |
| H1/1-3 | 2.2 | 61.7 | 3.1 | 90.9 | 103.4 | 0.7 | 14.1 | 401 | 2.2 | 1.9 | 3.3 | 12.5 | ▲5.3 |
| 4-6 | ▲0.8 | 58.3 | 0.0 | 92.5 | 103.6 | 9.9 | 21.4 | 430 | ▲3.3 | 3.4 | 2.4 | 3.6 | 28.4 |
| H1/2 | — | 30.0 | ▲1.8 | 94.2 | 100.5 | ▲5.3 | 6.3 | 131 | ▲11.9 | 3.1 | ▲0.3 | 5.1 | ▲6.5 |
| 3 | — | 75.0 | 5.4 | 85.2 | 105.8 | 2.2 | 10.9 | 141 | 12.3 | 1.5 | 6.0 | 24.8 | ▲5.5 |
| 4 | — | 50.0 | ▲3.8 | 91.9 | 102.0 | 9.6 | 26.2 | 138 | ▲13.2 | 1.5 | ▲1.2 | 0.0 | 25.5 |
| 5 | — | 85.0 | 0.5 | 92.9 | 103.0 | ▲2.4 | 24.8 | 142 | 5.1 | 3.1 | 0.2 | 4.3 | 34.4 |
| 6 | — | 40.0 | 2.0 | 92.7 | 105.7 | 6.9 | 14.1 | 150 | ▲3.3 | 4.9 | 5.9 | 6.7 | 26.4 |
| 7 | — | 80.0 | ▲2.6 | 95.3 | — | 9.9 | 6.5 | 149 | ▲13.8 | 2.3 | 4.1 | 8.6 | 23.9 |
| 8 | — | — | 2.9 | 94.1 | — | — | 30.4 | 143 | — | — | — | 8.0 | 33.5 |

*は季調値 1. 船舶・電力除く民需

| | 労働・雇用 | | | 市況・物価 | | | 貿易・国際収支 | | | | | |
|---------|---------------------------------------|--|-----------------------------------|--|---------------------------|--------------------------------|--|--|---------------------------|---------------------------|-------------------------------------|--|
| | 所定外 労働時 間 ² (前年比) | 有 効 求 人 倍 率 * (倍) | 完 全 失 業 率 * (%) | 日 経 商 品 指 数 ³ (月次 42種) | 卸 売 物 価 (前年比) | 消 費 者 物 価 (前年比) | 通 関 輸 出 ⁴ (前年比) | 通 関 輸 入 ⁴ (前年比) | 貿 易 収 支 (億ドル) | 経 常 収 支 (億ドル) | 長 期 資 本 収 支 (億ドル) | 為 替 レ ー ト ⁵ (円/ドル) |
| S61年 | ▲3.9 | 0.62 | 2.83 | 138.8 | ▲9.3 | 0.0 | 17.8 | 3.6 | 1,016.5 | 941.4 | ▲1,446.8 | 159.83 |
| S62 | 6.0 | 0.77 | 2.78 | 146.9 | ▲2.0 | 0.5 | 10.7 | 29.2 | 942.8 | 845.4 | ▲1,196.3 | 138.33 |
| S63 | 12.6 | 1.01 | 2.6 | 148 | ▲1.0 | 0.8 | 11.6 | 25.3 | 950.1 | 796.3 | ▲1,243.2 | 128.20 |
| S63/1-3 | 12.4 | 0.88 | 2.68 | 147.8 | ▲1.0 | 0.8 | 17.2 | 39.2 | 210.2 | 184.2 | ▲151.4 | 128.00 |
| 4-6 | 9.4 | 0.99 | 2.47 | 148.5 | ▲0.6 | 0.2 | 14.5 | 29.9 | 224.5 | 185.7 | ▲365.6 | 125.6 |
| 7-9 | 6.9 | 1.08 | 2.54 | 148.5 | ▲0.9 | 0.6 | 16.1 | 23.2 | 237.7 | 190.5 | ▲422.1 | 133.7 |
| 10-12 | 4.1 | 1.12 | 2.38 | 147.2 | ▲1.4 | 1.1 | 14.8 | 12.9 | 275.6 | 234.5 | ▲364.1 | 125.3 |
| H1/1-3 | 2.4 | 1.14 | 2.32 | 150.7 | 0.2 | 1.1 | 13.2 | 14.9 | 213.1 | 160.5 | ▲54.8 | 128.5 |
| 4-6 | 4.0 | 1.26 | 2.29 | 155.7 | 3.2 | 2.8 | 3.7 | 8.4 | 196.2 | 139.9 | ▲300.9 | 138.1 |
| H1/2 | 2.6 | 1.15 | 2.31 | 150.0 | 0.3 | 1.0 | 10.6 | 1.0 | 85.2 | 77.1 | ▲33.5 | 127.77 |
| 3 | 2.5 | 1.13 | 2.34 | 150.7 | 0.2 | 1.1 | 16.6 | 30.3 | 79.0 | 63.2 | 24.6 | 130.36 |
| 4 | 5.1 | 1.16 | 2.32 | 152.4 | 2.5 | 2.4 | 3.3 | 1.4 | 81.2 | 64.8 | ▲162.4 | 132.11 |
| 5 | 1.3 | 1.27 | 2.35 | 153.3 | 3.4 | 2.9 | 5.1 | 16.1 | 50.5 | 33.8 | ▲122.5 | 138.46 |
| 6 | 3.1 | 1.34 | 2.19 | 155.7 | 3.7 | 3.0 | 2.9 | 8.2 | 64.4 | 41.2 | ▲16.0 | 143.72 |
| 7 | 1.5 | 1.35 | 2.21 | 155.4 | 3.1 | 3.0 | 1.4 | 9.3 | 34.4 | 53.1 | ▲67.5 | 140.72 |
| 8 | — | 1.32 | 2.25 | 156.0 | 3.0 | — | 4.7 | 15.8 | — | — | — | 141.11 |

2. 全産業 3. 月末 4. ドルベース 5. 直物中心月平均

| | 財政・金融 | | | | | 海外指標 | | | | | | | |
|---------|---------------------|-------------------------------------|-------------------|------------------|-------------------------------|-------------------------|------------------------------|-------------------------|-------------------|-------------------------|------------|-------------------------|--------------------|
| | 財政資金対民間収支 (10億円) | M ₂ +CD (平残) (前年比) | コール レート (%) | 公定歩 合 (期末) | 国債 利回り ⁶ (%) | アメリカ | | | | 西ドイツ | | | |
| | | | | | | 鉱工業 生産 * (前期比) | 失業率 ⁹ * (%) | 消費者 物価 * (前年比) | 貿易 収支 (億ドル) | 鉱工業 生産 * (前月比) | 失業率 (%) | 消費者 物価 * (前年比) | 貿易 収支 (億マルク) |
| S 61年 | 858 | 8.6 | 4.28 | 2.5 | 5.14 | 1.1 | 7.0 | 1.9 | ▲1,551 | 2.4 | 8.9 | 0.3 | 1,126 |
| S 62 | ▲2,556 | 11.2 | 3.39 | 2.5 | 4.90 | 3.8 | 6.2 | 3.6 | ▲1,571 | ▲0.2 | 8.9 | 0.2 | 1,177 |
| S 63 | ▲ 608 | 10.8 | 3.62 | 2.5 | 4.95 | 5.7 | 5.5 | 4.1 | ▲1,197 | 4.1 | 8.7 | 1.2 | 1,280 |
| S63/1-3 | ▲1,153 | 12.1 | 3.49 | 2.5 | 4.29 | 1.0 | 5.7 | 4.0 | ▲ 308 | 1.1 | 9.8 | 0.9 | 252 |
| 4-6 | ▲4,897 | 11.3 | 3.33 | 2.5 | 4.65 | 1.1 | 5.4 | 4.1 | ▲ 287 | 0.5 | 8.6 | 1.0 | 340 |
| 7-9 | 3,888 | 10.9 | 3.78 | 2.5 | 5.52 | 1.8 | 5.5 | 4.2 | ▲ 278 | 1.8 | 8.4 | 1.2 | 317 |
| 10-12 | 1,554 | 10.6 | 3.89 | 2.5 | 4.71 | 1.1 | 5.3 | 4.3 | ▲ 304 | 0.6 | 8.2 | 1.5 | 372 |
| H1/1-3 | 609 | 10.3 | 3.91 | 2.5 | 4.96 | 0.5 | 5.2 | 4.8 | ▲ 274 | 2.4 | 8.8 | 2.7 | 360 |
| 4-6 | 7,433 | 9.7 | 4.36 | 3.25 | 5.30 | 0.7 | 5.3 | 5.2 | ▲ 264 | ▲0.4 | 8.0 | 3.1 | 341 |
| H1/2 | ▲ 698 | 10.4 | 3.89 | 2.5 | 4.98 | ▲0.2 | 5.1 | 4.6 | ▲ 98 | unch | 8.0 | 2.6 | 122 |
| 3 | ▲ 821 | 10.3 | 4.00 | 2.5 | 5.10 | 0.1 | 5.0 | 5.0 | ▲ 95 | ▲0.1 | 7.8 | 2.7 | 120 |
| 4 | ▲1,984 | 10.2 | 4.05 | 2.5 | 5.30 | 0.7 | 5.3 | 5.2 | ▲ 83 | 1.0 | 7.9 | 3.0 | 112 |
| 5 | ▲2,742 | 9.4 | 4.19 | 3.25 | 5.22 | 0.0 | 5.2 | 5.4 | ▲ 101 | ▲4.6 | 8.0 | 3.1 | 102 |
| 6 | 3,040 | 9.4 | 4.85 | 3.25 | 5.37 | 0.2 | 5.3 | 5.2 | ▲ 80 | 4.2 | 7.9 | 3.1 | 127 |
| 7 | 2,457 | 9.8 | 5.05 | 3.25 | 4.84 | 0.1 | 5.2 | 5.0 | ▲ 76 | 2.3 | 7.9 | 3.0 | 119 |
| 8 | ▲174.3 | 9.6 | 5.22 | 3.25 | 4.92 | 0.3 | 5.2 | 4.8 | — | — | 7.8 | 3.0 | — |

海外指標は暦年ベース 6. ▲は散布 7. 月中平均 8. 最長期月末 9. 軍人除く

| | 海外経済 | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--------------------|------------|--------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------------|-------------------------|------------------------------|------------------|------------------|------------------------|--------------------------|--|--|
| | イギリス | | | | カナダ | | オーストラリア | | 金利 ¹⁰ | | | 市況 | | |
| | 鉱工業 生産 (前期比) | 失業率 (%) | 消費者 物価 (前年比) | 貿易 収支 (百万 ポンド) | 消費者 物価 * (前年比) | 貿易 収支 * (百万加 ドル) | 消費者 物価 * (前年比) | 貿易 収支 * (百万豪 ドル) | 米 公歩 | 西ドイ ツ公定 歩合 | イギリ スベー スレー ト | ロイタ ー指数 ¹¹ | ロン ド金 ¹² (1オンス ドル) | 原 油 格 WTI ¹³ (ドル/バレル) |
| 1986年 | 1.6 | 11.5 | 3.4 | ▲8,463 | 4.2 | 10,388 | 9.1 | ▲3,030 | 5.50 | 3.50 | 11.0 | 1,652 | 368 | 15.2 |
| 1987 | 3.1 | 10.4 | 4.1 | ▲9,625 | 4.4 | 10,341 | 8.5 | ▲ 778 | 6.00 | 2.50 | 8.5 | 1,633 | 450 | 19.2 |
| 1988 | 0.2 | 8.1 | 4.9 | ▲20,560 | 4.1 | 9,590 | 7.3 | ▲1,275 | 6.50 | 3.50 | 13.0 | 1,838 | 437 | 16.0 |
| 88/1-3 | 0.1 | 9.1 | 3.4 | ▲4,020 | 4.1 | 2,376 | 6.9 | 425 | 6.00 | 2.50 | 10.0 | 1,747 | 454 | 16.7 |
| 4-6 | 1.3 | 8.6 | 4.2 | ▲4,532 | 4.0 | 2,722 | 7.1 | 454 | 6.00 | 2.50 | 8.5 | 1,817 | 451 | 17.3 |
| 7-9 | 1.1 | 8.1 | 5.5 | ▲5,696 | 4.0 | 3,131 | 7.3 | ▲ 956 | 6.50 | 3.50 | 8.5 | 1,903 | 427 | 15.2 |
| 10-12 | ▲0.1 | 7.5 | 6.5 | ▲6,305 | 4.1 | 1,194 | 7.7 | ▲1,277 | 6.50 | 3.50 | 13.0 | 1,887 | 416 | 14.9 |
| 89/1-3 | ▲1.4 | 6.8 | 7.7 | ▲5,858 | 4.5 | 2,352 | 6.9 | ▲1,266 | 7.00 | 4.00 | 13.0 | 1,975 | 394 | 18.4 |
| 4-6 | ▲0.7 | 6.4 | 8.2 | ▲5,874 | 5.0 | 964 | 7.6 | ▲ 910 | 7.00 | 5.00 | 14.0 | 2,014 | 375 | 20.3 |
| 89/2 | ▲1.3 | 6.8 | 7.8 | ▲2,215 | 4.6 | 836 | — | ▲ 225 | 7.00 | 4.00 | 13.0 | 1,953 | 388 | 18.2 |
| 3 | 0.1 | 6.7 | 7.9 | ▲1,718 | 4.6 | 394 | — | ▲ 493 | 7.00 | 4.00 | 13.0 | 1,998 | 390 | 20.3 |
| 4 | ▲0.3 | 6.5 | 8.0 | ▲2,175 | 4.6 | 49 | — | ▲ 7 | 7.00 | 4.50 | 13.0 | 2,016 | 385 | 20.4 |
| 5 | ▲1.3 | 6.4 | 8.3 | ▲1,725 | 5.0 | 693 | — | ▲ 663 | 7.00 | 4.50 | 14.0 | 2,010 | 371 | 20.0 |
| 6 | 0.3 | 6.3 | 8.3 | ▲1,974 | 5.4 | 222 | — | ▲ 254 | 7.00 | 5.00 | 14.0 | 2,015 | 368 | 20.0 |
| 7 | 1.8 | 6.3 | 8.2 | ▲2,485 | 5.4 | 1,029 | — | ▲ 555 | 7.00 | 5.00 | 14.0 | 1,940 | 375 | 18.3 |
| 8 | — | 6.1 | 6.9 | ▲2,296 | 5.2 | — | — | ▲1,326 | 7.00 | 6.00 | 15.0 | 1,902 | 366 | 18.8 |

10. 月末、期末 11. 月中平均 12. 月中平均 13. 月中平均